

平成30年1月16日

名古屋市長

河村 たかし 様

平成30年度予算編成に対する再要望

減税日本ナゴヤ

団 長	鹿島 としあき
副 団 長	鈴木 孝之
幹 事 長	田山 宏之
政 審 会 長	
兼 財 務 委 員 長	大村 光子
幹 事	
兼 副 政 審 会 長	佐藤 あつし
広 報 委 員 長	増田 成美
団 員	鎌倉 安男
団 員	浅井 康正
団 員	手塚 将之
団 員	高木 善英

防災危機管理局

- 避難所運営にあたっては、災害弱者（障がい者、乳児、高齢者等）や女性等、市民の意見を幅広く聴取し、さまざまな目線でのきめ細やかな運営に努めること。
- 先進自治体の経験や過去の災害の歴史を調査し、市民に対して減災に役立つ情報を積極的に提供すること。
- 原子力災害の防止・事後対策、SPEEDIによる情報公開ルールの策定に取り組むこと。

総務局

- 必要な市民サービスを確保するため、行財政改革を推し進めること。PDCAサイクルの徹底、部局間で効果の重複する事業の統廃合、市有施設の活用方法の再考、官民連携を統括する部署の新設等を行うこと。
- 職員の能力向上とその活用を図るため、民間企業への派遣も含めた業務研修の充実及び給与に評価を反映させる「人事評価制度」の更なる定着を図り、適材適所に職員を配置する仕組みの構築等に取り組むとともに、職員の労働時間の管理等、適切な労務管理を徹底すること。
- セクシャルマイノリティ（いわゆる LGBT 等）の方々が相談できる環境整備、他都市で導入されはじめている同性パートナーシップ制度等、セクシャルマイノリティに対するさらなる支援を積極的に検討すること。

財 政 局

- 法人市民税減税については国に先駆けて本市として取り組んできたところであるが、国が法人実効税率の引き下げを進めていることから、一定の先導役を果たしたという観点もふまえ、法人市民税減税のあり方について、検討をしていくこと。
- 減税による寄付文化の醸成を促進し、また寄付者の利便性を高めるために1000円からの寄付でもクレジット決済が対応できる仕組み作りに努めること。

市民経済局

- 住民ニーズに応じた取り組みを実施するため、区役所が自主的・主体的な区政運営を行えるように予算を増額すること。
- 地域団体等の運営や活動の支援を充実させるために、コミュニティサポーターを増員すること。
- 地域での機運の高まりや動向に合わせ、旧町名復活を推進すること。
- エネルギー関連技術等に係る産業促進（燃料電池の開発と応用等）を県と連携して進めること。
- 地域産業とクリエイター等の協業を支援し、新しい地域産業の推進を図ること。

観光文化交流局

- 名古屋城天守閣木造復元における機運醸成を更に図ること。
- 観光客の利便性向上のため、市内観光アクセス向上を図る観光ルートバスの新規ルート開発や従来ルートの改善等を図ること。
- 名古屋港エリアを活用し、外航クルーズ船等の誘致を促進させること。
- 東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、産学官民の連携による交流事業等を実施し、名古屋の魅力向上の発信に努めること。

環 境 局

- 今後の資源収集のあり方について、排出・分別方法の見直し、市民への周知徹底を図るとともに、民間回収業者と連携しながら各戸収集にすること。
- 路上禁煙禁止の徹底を図ること。

健康福祉局

- ICカードデータの活用やアンケートにより実態を把握し、持続可能な制度設計となるよう交通局とも調整を行うこと。さらに、ICカードのメリットである電子マネー機能の利便性を周知し、高齢者の外出機会の促進に努めること。

- ICカードデータの精査により、実現性のある年間事業費が示されたことから、名鉄、近鉄等、他の交通機関での利用拡大を早急に検討すること。特に、上飯田連絡線における敬老パス等の適用については、利便性の向上から早急に進めること。
- 老人クラブでは、高齢者が老後の生活を健全で豊かなものとするとともに、スポーツ行事や健康づくり事業、高齢者の見守りなど、さまざまな活動を行っている。老人クラブでの高齢者の活躍を支援するためにも、活性化に向けた施策を充実させ、クラブの加入者の増加支援を行うこと。
- 本市を魅力ある「ぐっすり（good. Sleep）の街」にするため、市民に睡眠の重要性及び睡眠障害が社会に与える影響等を周知徹底しながら、すべての市民が「良い睡眠」を得られるように努めること。

子ども青少年局

- 利用保留児童数が多い地域において、保育所等の拡充を図るため、公園や学校施設等、市が所有する施設の活用を引き続き推進するとともに、賃貸方式による民間保育所の賃借料補助の拡充をすること。
- 児童虐待の根絶を目指し、児童相談所・区役所・保育所・幼稚園・学校・病院・警察等と地域のボランティアサークル・NPO法人等が一丸となって地域の子どもたちを見守る環境づくりに努めること。
- 児童虐待防止法の改正の趣旨に鑑み、児童相談所の権限を十分に活用できるよう、職員の専門性の向上に更に努めること。
- DV（ドメスティックバイオレンス）の被害者支援のため、「配偶者暴力相談支援センター」の体制の拡充を図ること。また、地域が区役所・病院・警察等と密に連携し、DV被害者支援に取り組むことができるよう努めること。

- 成績、発達障害等も含め、子どもと家族のあらゆる悩みに迅速に個別対応すること。また、就学の前後を問わず、子どもへの総合対策として、所管の縦割り支援ではなく、関係局と連携した切れ目のない体制を整えること。

住宅都市局

- 中志段味特定土地区画整理事業における再建計画策定を積極的に支援すること。
- 栄地区グランドビジョンに基づく久屋大通公園の北部一帯の整備について、近隣住民だけでなく関係企業やまちづくり団体とも連携を図り、南部への影響も十分に考慮しながら、栄全体の魅力向上とともに新たな活力を呼び起こすような事業展開とすること。

緑政土木局

- 町の景観・環境の向上のため、市民オーナーに自由に花々を栽培していただく「街路花壇オーナー制度」の導入を検討すること。
- 交通事故防止の一助となる、防護柵やカーブミラーの設置、路肩のカラー化、区画線や歩道の整備等を引き続き進め、適切な安全対策を講ずること。
- 東山動植物園へ超目玉動植物を導入し、多くの市民の皆さんに愛され続ける動植物園になるよう努めること。
- 市民参加による公共土木施設の維持管理を進める取り組みとして、道路・公園施設等の損傷箇所をスマートフォンから投稿できるアプリケーション（京都市の「みっけ隊」等）の開発等、新たな通報システムの構築に努めること。

教育委員会

- スクールカウンセラーの採用に関して、（公財）日本臨床心理士資格認定協会が認定する臨床心理士だけでなく、学校教育相談学会、日本教育心理学会等が推薦するカウンセラーや海外におけるカウンセリング技術の取得者を含め積極的な採用を検討すること。
- 成績、発達障害等も含め、子どもと家族のあらゆる悩みに迅速に個別対応すること。また、就学の前後を問わず、子どもへの総合対策として、所管の縦割り支援ではなく、関係局と連携した切れ目のない体制を整えること。
- 小中学校における国際理解教育を見直し、名古屋独自の特色を持った英語教育を推進するプロジェクトを立ち上げること。あわせて、市の遊休施設を利用した「ナゴヤ英語村」の創設に向けて積極的に取り組むこと。
- 小中学校の部活動について、部活動の顧問派遣の増員や外部指導者の拡充を図ること。また、部活動に必要な用具・備品等の購入支援を積極的に行うこと。
- 市立中学校卒業式前に私立高校への進学が確定している生徒と、卒業式直後に公立高校受験を控えている生徒が混在している現行の卒業日程について、全中学校三年生とその保護者にアンケートを取り、意見を聴取すること。
- 「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第2次）」に再編対象校とされた「若宮商業高校」について、関係者と十分に話し合い、慎重に審議すること。

消防局

- 救急隊を増やす等、救急出動の要請を受けてから救急隊員が現場に到着するまでの時間（レスポンスタイム）の短縮を図り、日本一を目指すこと。

上下水道局

- 災害等の有事に際して、水の安定供給が確保できるよう、適切に配水管の耐震化を進めること。とくに指定避難所に至る公道部の配水管の耐震化を早急に行うこと。
- 災害等の有事に際して、トイレ等が衛生的に確保できるよう、適切に下水管の耐震化を進めること。とくに指定避難所や市立小中学校と水処理センターを結ぶ公道部の下水管の耐震化を優先すること。
- 短時間での集中豪雨に対応するため、緊急雨水整備事業に基づく雨水貯留施設やポンプ所の整備等を急ぐこと。また、緊急雨水整備事業以外の地域については、豪雨による浸水状況を覚知、検証の上、必要な対策を行うこと。あわせて、名古屋市総合排水計画に基づく施設整備を推進すること。

交 通 局

- 地下街及び駅構内の安全・安心の確保のため、防犯カメラの設置推進や警察との連携による監視パトロールの強化に努めること。
- 名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）に即し、地下鉄を交通の足として親しんでいる利用者へのサービス向上の観点から、地下鉄の駅構内への宅配受取ロッカーの設置を検討すること。

- 高齢化社会に向けて、今後増加する市バス利用者のため、停留所のベンチ・上屋の設置を進めること。
- バス路線の運行本数について、営業係数に頼るのではなく、その路線沿線の高齢化率等に鑑み、利用者の利便性を重視した見直しを、常時行うこと。

病 院 局

- 職員一人ひとりが「名古屋市立病院改革プラン 2017」を実現できるよう、専門職としての役割をしっかりと果たし、医療の質と効率性を高めること。